

産業転換

呉湾に面した広大な敷地に、さびたような茶色をした大きな建屋やプラントが立ち並ぶ。呉市の日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区。入り口から南に車で4分進んだ所に、協力会社で機械保守の山陽興産(呉市)が昨年6月に独自で設けた約100平方メートルの作業場がある。中には、見慣れない金属の輪やパイプが大量に置かれていた。「これは艦船の部品。少しでも仕事にありつきたくて」と河合修孝社長(41)。今年9月末の高炉休止の影響で製鉄所内の機械補修などの業務が減るのを見越して、防衛省から修理を受注したという。

閉鎖が発表された昨年2月以降、東北から九州まで車を運転して仕事を探し回り、土木工事業にも参入した。だが、従業員は相次ぎ退職し、現在は約40人。2019年のピーク時から半減した。もう一つの柱の造船所での請負工事の落ち込

重工業頼み 曲がり角

山陽興産の作業場で、艦船用の部品を従業員と確認する河合社長(左)(呉市)



成長分野の育成進まず

は3社にとどまる。

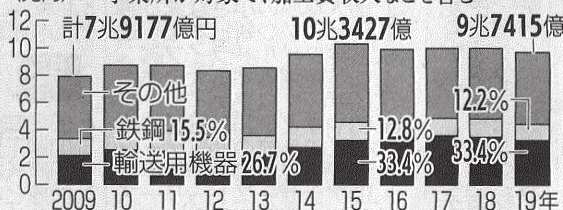
価格競争激しく

市内では、神田造船所が22年1月に新造船から撤退し、三菱重工工業工場は火力発電所向けのボイラー製造を22年度までに終える予定だ。河合社長は「このままでは就職先がなくなり、

呉市が死んでしまおう」と危機感を募らせる。県内産業を支えてきた鉄鋼や造船は世界との価格競争が厳しくなった。同じく基幹産業である自動車は、世界的に加速する電動化の影響が懸念されている。県は21年度から10年間の総合計画で「次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育つてきていない」のを課題に挙げた。県の19年の製造品出荷額(加工賃収入などを含む)9兆7415億円のうち、自動車や造船などの輸送用機器が1位の33.4%、鉄鋼が2位の12.2%。重厚大型に頼る産業構造は変わっていない。

広島県の製造品出荷額の推移

※県工業統計調査に基づく。従業者4人以上の事業所が対象で、加工賃収入などを含む



ため、最大2億円支援する制度を始めた。配電盤など製造の東洋電装(広島市安佐南区)はこの助成金4700万円を活用し、5億円を投じて安佐北区で新工場を建設している。生産工程をカメラで撮影し、ノウハウをデータ化する設備を備える。桑原弘明社長(53)は「アナログのままでは将来負け組になる。助成金ありがたい」と感謝する。

その転換は、湯崎英彦知事の前任の故藤田雄山氏の時から県の重点施策だった。藤田氏はハイテク産業の象徴として東広島市へエルピーダメモリ(現マイクロナメモリジャパン)の半導体工場の誘致に努めた。「藤田氏に比べ、湯崎知事は3期12年で目玉となる経済面の実績がない」。湯崎知事を支える県議からも厳しい意見が出ている。

DX先端県へ

湯崎知事は11月14日開票の知事選で「デジタル化で新しいビジネスモデルをつくる」と訴え、「DX(デジタルトランスフォーメーション)先端県を目指す」と掲げた。20年度にはDXにつながる設備投資を促す。